

京都大学	博士 (工学)	氏名	中村 景月
論文題目	京都・東九条四カ町における都市組織の生成と変容		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、近代化過程で急速な都市化が進んだ京都・東九条、とくに四カ町と呼ばれる地域を対象に、都市形成の過程および都市組織の変容の動因を解明したものである。東九条は在日朝鮮人など低所得かつ居住が不安定な人々が集まって居住した地域であり、なかでも四カ町についてはこれまで不良住宅の改善という差し迫った課題から居住実態の調査研究が行われ、住居の狭小さや低廉さによる住環境の過酷さが指摘されてきた。しかし、そうした住環境がどのように形成されたのか、その過程については十分に明らかにされてこなかったのだが、その一方で住環境整備事業が近年ほぼ完了し、かつての稠密な居住環境は消えつつある。そこで本論文で、四カ町における密集市街地の形成過程を記録し、さらにその変容の動因を把握することに取り組んでいる。地籍情報や地図情報にもとづき都市組織を復元し、土地所有、住居建設、生業、これら三つの側面から複眼的に都市形成を捉えることで、定住と仮住まいが交錯する居住の動態の解明を試みている。本論は序論、本文6章、結論の全8章で構成される。</p> <p>第1章序論では、東九条をインナーエリアと位置づけ、研究対象として取り上げる意義を述べ、同地域に関する先行研究に対する本論文の位置づけや、都市組織を分析する視点の独自性を説明している。</p> <p>第2章では、東九条における都市化過程について、各種地図、社会調査や実態調査を用いて概観し、明治期から現在までを6つの時期に区分し、次章以降の詳細調査の焦点を提示している。</p> <p>第3章では、戦前期の東九条における地割の復元や地籍調査を行い、これらにより大地主の土地所有実態を分析し、在地／不在など地主の属性ごとに土地利用の動向を明らかにしている。在地の大地主らは地味に富む農地を一体的に保持した一方で、不在地主化が進んでいた地域北部ではスプロール化の傾向が顕著にみられ、戦後の四カ町における密集市街地形成の深因となったことを指摘している。</p> <p>第4章では、土地区画整理が施工される以前の1930年代に着目し、地割と建物を個別レベルで復元し、住宅・工場・農地の混在状態について地域内の差異を詳細に分析している。そしてそうした差異が、市街化以前の土地形状や土地利用が初期条件として作用し、それらが開発単位や建物の配置構成に影響を与えたことを指摘している。</p> <p>第5章では、戦後1950年代から60年代にかけて生じた四カ町の最密集化について、地割と建物を復元している。さらに、土地台帳や登記簿の情報にもとづき、土地所有の変化と貸家建設の現象を分析している。その結果、貸家建設を目的とした土地売買と借家人の持地化が並行して進行し、借家人の定住化と新たな借家人の大量流入という二つの現象が重層的に進展していたことを明らかにしている。また、貸家の棟構成や住宅形式、建設経緯を分析することで、短期間での建替えや転用により貸家建設が進んだことを解明している。</p>			

京都大学	博士 (工学)	氏名	中村 景月
<p>第6章では、四カ町の主要な生業ともいえる廃品回収業が、流入人口に対して職と仮住まいを提供し、それが密集市街地形成の大きな要因となり、しばしば大規模火災の火元となった経緯を明らかにしている。廃品回収業者の一覧情報や立地動向より、寄せ屋の隆盛が地域内関連業者の連関の中で進展したことを指摘し、そのうえで倉庫や作業場といった業務空間とバタヤや寄せ屋の居住空間とが一体的に構成された仕切場の変遷を分析することで、寄せ屋業から貸家経営への移行に伴って貸家が稠密に建設されていく状況を精密に復元して解明した。</p> <p>第7章では、前章までの議論をふまえ、四カ町の都市形成過程を4期に区分し、密集化の動因を土地所有・住居建設・生業の観点から次のように整理している。①戦前では大規模土地所有による散発的な市街化が生じ、戦後では居住者による土地取得により密集市街地形成が進展したこと。②戦前に転入してきた長屋の居住者は戦後に持地化して定住化を進め、さらに新たに小規模な土地を取得した住民が貸家を建設して密集市街地を形成したこと。③戦前に始まる廃品回収業が地域の主要な生業となり、流入者の受け入れ口となって職だけでなく仮住まいの住居を提供してバタヤ街を形成し、のちに貸家業へと転換し、これも同じく密集市街地形成の動因となったこと。④そうした貸家では事業所や商店が営まれ、あらたな職住一体の場となり地域社会との交錯点となっていたこと。⑤工場や倉庫が住居に転用され、仮住まいの場として提供されていたこと。こうした点を指摘しながら、四カ町の密集した都市組織の生成・変容プロセスの基底には、定住と仮住まいを両極として様々な住まい方が交錯する居住の動態があったことを導出している。</p> <p>第8章は結論として本論文で得られた成果を要約し、今後の研究課題を示している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、京都東九条・四カ町の都市形成過程について、地籍調査と都市組織の復元にもとづき土地所有、住居建設、生業の側面から緻密に分析することで、都市組織の生成・変容の動因を解明したものであり、得られた成果は次のとおりである。

1. 未解明の都市形成過程の復元

各種地図、空中写真、地籍情報の徹底的な収集を行い、各時期の地割と建物輪郭を復元し、都市形成過程を視覚化した。さらに、その過程を次の4期に区分し、各期の土地所有と土地利用の実態を明らかにした。

第1期 1890年～1920年：大地主によって所有された低湿地帯

第2期 1920年～1930年代半ば：工場と長屋が混在するスプロール市街地の形成

第3期 1930年代半ば～1950年：土地区画整理事業による道路整備

第4期 1950年～1960年代半ば：貸家の密集化とバタヤ街の形成

2. 不均質で複雑な土地所有地分布と都市組織形成の連関の解明

戦前期の東九条地域における地籍調査と都市組織の復元作業にもとづき、第1期の都市化以前における大土地所有者の所有地の分布と形状、所有者の属性、それらと土地利用の相関を解明した。とくに、農地における生産性の多寡や土地形状の整形／不整形の差異などが市街化の進展や開発形態へ及ぼした影響を明らかにし、不均質で散在する市街地開発の深因に、在地地主と不在地主の土地の混在があることを指摘した。

3. 貸家建設による重層的な密集市街地形成の実証的解明

戦後の土地所有者の変遷の網羅的かつ連続的な調査、および廃品回収業者の所在と土地利用実態の調査をとおして、貸家が密集する都市組織の形成が、主に戦前からの長屋居住者と廃品回収業者によって進められたことを明らかにした。戦前からの長屋居住者のなかには戦後に土地を取得した者が現れ、貸家経営に乗り出していった。また、寄せ屋は流入者の受け口となり、戦前から職と住居を提供してバタヤ街を形成し、戦後には貸家経営へと転じ、これら両者が定住と仮住まいが交錯する密集居住地形成の主要な動因となっていたことを解明した。

以上のとおり、本論文は居住の不安定な人々が多数流入して生活した京都東九条・四カ町を対象に、都市組織の生成と変容を土地所有、住居建設、生業の観点から分析し、居住の動態を実証的に解明したものであり、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和5年3月23日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し合格と認めた。